

第3 問題作成部会の見解

1 出題教科・科目の問題作成の方針

- 現代社会の課題や人間としての在り方生き方等について多面的・多角的に考察する過程を重視する。文章や資料を的確に読み解きながら基礎的・基本的な概念や理論，考え方等を活用して考察する力を求める。問題の作成に当たっては，図や表など，多様な資料を用いて，データに基づいて考察し判断する問題などを含めて検討する。

2 各問題の出題意図と解答の結果

第1問では，学習指導要領における「現代社会と人間としての在り方生き方」の中の「現代の経済社会と経済活動の在り方」，「国際社会の動向と日本の果たすべき役割」の領域を中心に，サービス貿易，外国為替市場の仕組み，欧州連合，国際法，地域経済統合の効果，国際人権法，並びに，南北問題の解決に向けた取組みに関わる知識および思考力・判断力・表現力等を問うことを意図して問題を作成した。高校生の海外研修という場面設定を基にし，海外での具体的な場面を通して，多様な視点や価値観に触れることの重要性を伝えることを意図した。小問においては，問1では，日常生活のなかで利用されている国境を越える多様なサービスの実現には国家間の条約があることへの理解を意図した。問6では宗教的シンボル，問7では医療資源の格差をテーマにし，価値観や立場の異なる人々の利害を調整することでいかに共生を実現していくかについて根拠に基づいて考察する力を問うことを意図した。正答率及び識別力については全体として概ね適正であったが，問6の正答率はとても高かった。受験者に馴染みの薄いテーマであったため詳しい資料を提示したことが正答率の高さにつながったと考えており，今後の問題作成にあたって留意したい。

第2問では，学習指導要領の「私たちの生きる社会」，「現代社会と人間としての在り方生き方」からは「青年期と自己の形成」，「現代の経済社会と経済活動の在り方」の領域を中心に，青年期の特徴やパーソナリティ，欲求，社会的企業や財政，企業の経済活動について，知識および思考力・判断力・表現力等を問うことを意図して問題を作成した。青年期の自分らしさの探究を全体的なテーマとし，職業生活も念頭において作成した。リード文は二人の高校生の将来についての会話から，学問や職業について調べ考えてみようとする展開に沿って問題を配置し，自己実現の意義を考える設問につなげた。

問2は，若者を対象とした「自分についての誇り」の国際調査を通して，概念や理論等を活用した思考力・判断力・表現力等を問うことを意図した。問3では社会的企業並びに企業の社会的責任に関して，概念や理論等を活用し，制度や政策に関する社会的事象の意味や意義を解釈する力を問うことを意図した。また，問5では個人の社会参加に関する思想家や活動家の説明についての知識を，問6では日本の財政と予算に関する知識を問うことを意図した。概ね正答率，識別力とも適正だったが，問5，問6，問7の正答率が低かった。問5は出題頻度が低い思想家を問うものであったことで難易度が高かったと思われるが，成人年齢が引き下げられた現在，公共性の意義を論じた思想家を学ぶことは重要と考える。

第3問では，学習指導要領における「現代社会と人間としての在り方生き方」の中の「現代の経済社会と経済活動の在り方」の領域を中心に，情報化社会で経済と社会環境の変化に関する知識および思考力・判断力・表現力等を問うことを意図して問題を作成した。リード文では大学の体験講義の場面を設定し，情報通信産業の発展が経済・社会の様々な場面に影響を与えている様子を考察することを意図した。小問においては，問1ではスマートフォン価格の値下がりという身近な経済

現象を通じて、名目GDPと実質GDPに関して、概念や理論等を活用し、制度や政策、日常生活に見られる人々の行為等、社会的事象の意味や意義を解釈することが出来る力を問うことを意図した。問3は日本とアジアの国・地域に関する知識を問う問題だが、リード文から日本とアジアの関係が垂直的なものでなく、水平的で対等な関係にあることを理解できるよう工夫した。問5では情報通信産業の発展によって生まれた巨大プラットフォームという経済的事象への先生の解説から、概念や理論等を活用し、社会的事象等の原因と結果等、関連について考察することが出来る力を問うことを意図した。

第4問では、学習指導要領の「現代社会と人間としての在り方生き方」の中の「青年期と自己の形成」、「現代の民主政治と政治参加の意義」、「個人の尊重と法の支配」の領域を中心に、基本的人権の保障、公正な裁判を実現するための制度的な工夫、刑罰の意義、自由・権利と責任・義務、政治参加の重要性に関わる知識および思考力・判断力・表現力等を問うことを意図して出題した。小問については、問2では、刑罰の目的や性質に関する近代西欧の思想家らの著作に関して、概念や理論等を活用し、制度や政策、日常生活に見られる人々の行為等、社会的事象の本質を捉えることが出来る力を問うことを意図した。問3では、防犯カメラの設置により基本的人権がどのような負担をかけられるかに関して、概念や理論等を活用し、制度や政策、日常生活に見られる人々の行為等、社会的事象の意味や意義を解釈することができる力を問うことを意図した。問7では、地方自治における直接請求を含めた政治参加の方法に関する知識を問うことを意図したが、単に知識として問うのではなく、その概念や理論等を活用する力を問うことも併せて意図している。正答率・識別力ともに、大問全体として概ね適正であったと考えられる。

第5問では、学習指導要領の「共に生きる社会を目指して」領域を中心に、子どもの貧困の実態とその改善をテーマとして、地域や学校、生徒の実態に応じて課題を設定し、持続可能な社会の形成に参画するという観点から、課題を探究する活動を通して現代社会に対する理解を深めさせるとともに、現代に生きる人間としての在り方生き方についての考察を深めさせるための思考力・判断力・表現力等を問うことを意図して問題を作成した。問1では、貧困に関する考え方をまとめたメモ、日本における相対的貧困率の年次的推移、子どもがいる現役世帯における相対的貧困率の国際比較のデータなどの資料を正確に読解する力を問うことを意図していた。問2では、聞き取り調査に基づき、相対的貧困の背景、問題の深刻化に伴い子どもに生じている問題、官民の支援の実態などを提示し、それぞれの事例が、教育の機会不平等と社会的孤立のどちらに対応した取組みかを問うことで、支援の実態を多面的・多角的に考察することができる力を問うていた。問3では、問題解決に向けて、異なるアプローチを表した二つの考え方について、それぞれの意見の背景となっている立場を示し、根拠にもとづいて適切に判断する力を問うことを主眼とした。いずれの小問も正答率は7割を超えており、従来の資料読解問題よりも平易な傾向であったともいえるため、問題作成の工夫を引き続き検討していきたい。

3 出題に対する反響・意見についての見解

第1問については、「バランスよく出題された」との評価を受けた。問5については「自由貿易協定（FTA）を締結することで得られる利益と損失について、メモなどの資料から考察する問題で、FTAの長所と課題をこの問題を通して学ぶことができる」と評価された。問6については、ヴェールの着用は是非について多面的に考えさせる問題で文化の相互理解の観点からも非常に重要であり、メッセージ性の強い問題である。問7については「先進国と発展途上国の医療資源の格差問題について、異なる意見と具体的な政策を結び付けて考察させ、受験者は問題を通して、深い学びを得たのではないか」との評価を受けた。出題意図が評価されたことは喜ばしく思う。今後も問題作成

方針にある「現代社会の課題や人間としての在り方生き方等について多面的・多角的に考察する過程」につながる問題作成を心がけたい。

第2問では、問2はパーソナリティについての国際比較調査の結果を読み取る問題であり、外部評価では「見方によって多面的な読み取り、考察ができることにも気付かせてくれる点で重要な問い」であるという評価をいただいた。一方で正答率は8割を超えており、識別力は概ね適正であったが、今後も問題作成上の工夫をしていきたい。問3は、NPOや企業の社会的責任に関する知識を基に、資料を読み取ることで解答させる思考的要素を含んだ知識問題であった。働き方が多様化し、社会を持続させる企業の在り方が問われるこれからの社会において、社会的企業を受験者が知る機会につながる出題であったと考えている。問4は、戦後の有効求人倍率の推移のグラフを読み取ることで、既存の知識をもとに当時の経済状況を答える思考問題として作成した。外部評価からの指摘にあるように、説明文の記述を丁寧にしたことで、グラフの読み取りよりも説明文から解答出来た可能性はあり、正答率は7割以上と高かった。難易度については今後の問題作成に当たって留意したい。他方で、戦後の日本経済史において有効求人倍率が劇的に変化する時期がある事実を視覚的に確認しその変化に関わる要因と合わせて理解することは重要であるとも考える。問6は、日本の財政と予算に関する基礎的な知識問題だったが正答率は低く3割以下であった。当該内容に関しては受験者の知識定着度は低いといえるが、現在の日本では例年にない物価の上昇が起こっており、財政と予算について考えるための知識を得て理解しておくことは重要である。問7についてはマズローの欲求階層説の内容についての知識がなければ正答に至らず、思考の問題として良問であるという評価をいただいた。また、それゆえ受験者にとっては難易度が高く、正答率は3割であった。欲求階層説についての問題は、現代社会において頻出する内容だが、今回の結果から受験者は階層の名称を覚えることに留まり、内容の理解が十分ではないことが推察される。受験者には欲求が階層となっていることの意味も含めて理解することを期待したい。

第3問は各小問の冒頭に文章を記す形式を採り、大問冒頭のリード文はあえて短い構成となっている。この点について外部評価では、後期中等教育の生徒たちに大学で学ぶのに必要な知的水準を示すリード文を設けることが重要であるという指摘を受けた。問題作成全体として、受験者に過度な負担を与えることを回避し、余裕をもって考察することが出来るよう、正解を導くために直接必要ではない記述は削減することを努めている。そうした制約を理解していただければ幸いである。大学での学びに必要な知的水準は問題全体を通じたメッセージとして受験者に伝わる事ができるよう今後も問題作成を心がけたい。

第4問については、全体として「幅広く考えさせる内容で、主権者によるコントロールの大切さが意識されていて、理念的にも公法の考え方の基本を理解するための契機となりうる良問がそろっている」との評価をいただいた。出題の意図が適切に評価された点は喜ばしく思う。問2に対しては「法的なものの見方考え方の基礎と思考力判断力を問う」ものとして、「学習指導要領解説の趣旨にも合致した良問」との高い評価をいただくことができた。問3に対しては、「街角に設置される防犯カメラを切り口に人権擁護か犯罪抑止か議論を理解する思考力判断力を問う」ものと評価され、こちらも『行政』と『私たち』との関係を把握して読みとることで、正答に至ることができる良問」との評価をいただいた。さらに、問5に対しても「基礎基本ながら重要な問い」との評価をいただき、問7に対しても「正確に文章を解釈する力がないと解けない良問」との評価をいただいた。引き続き、高等学校公民科での学習につながるような問題作成を心がけていきたいと考えている。

第5問は、子どもの貧困を主題に、「広く思考力判断力を問う」ものであり、「具体的な学習活動の場を踏まえた出題」で「子供の貧困を取り上げるという非常にメッセージ性の強い問題」であるとの概ね肯定的な評価をいただいた。探究学習のプロセスを大問全体の構成とし、主題に含まれ

る社会的問題や現代社会の知識を問うという問題作成上の趣旨が理解されたと認識している。一方で問題の難易度については、全体として平易であるとの評価であり、特に問3では、文脈を見るだけで正解が導ける、との指摘をいただいた。探究学習のプロセスの場面設定の中で資料の読解や読み取りを行う問題においては、明確に正解を導き出す上では平易にならざるを得ない問題があり、今後問題作成上の工夫が必要であると思われる。指摘のあった点は今後の問題作成に当たって留意したい。

4 ま と め

全体として基礎的・基本的な概念や理論を確認する問題や、多様な資料を活用して多面的・多角的に考察させる問題がバランスよく出題されており、出題内容については学習した事項を現実の社会の事例に置き換えて考える問題や、現代社会の課題を問う問題が出題されるなど日頃よりニュースなどを見て時事的な問題に関心をもつことが重要であるというメッセージが感じられるという評価をいただいた。また、既習した知識や提示した考え方、理論を基に、資料や図、グラフなどを活用して考察させており、資料が十分に活用されている良問が数多く見られたという評価や、資料を活用する以外にも、考え方や理論に基づいて事例を考察して分類したり、課題に対する解決策などを具体的に考察させたりするなどの出題の工夫が見られたという評価もいただいた。

他方で、「現代社会」の学習と大学での学問の探究に連続性があることをより明確に読み取れるようなリード文の工夫が期待されるという指摘もいただいた。

倫理、社会、文化、政治、法、経済、国際社会などの多面的な知識・技能を関連づけて、現代社会に生きる人間としての在り方生き方を考えるという「現代社会」の科目の特性を踏まえ、問題の場面設定には今後も工夫をこらしつつ、受験者が制限時間内で資料を読みこなして、余裕をもって考察し解答できる問題作成を目指すことが引き続き課題である。